

平成18年度 高山市

バランスシート  
(普通会計、市全体、連結)

行政コスト計算書  
(普通会計、市全体)

キャッシュフロー計算書  
(普通会計、市全体)

平成19年11月  
岐阜県高山市

## 目 次

高山市財務諸表の作成について	1
普通会計バランスシート	5
図解	6
前年度比較	8
有形固定資産明細表	9
投資資産明細表	10
市債残高明細表	12
基金明細表	13
市全体バランスシート	14
連結バランスシート	15
図解	16
前年度比較	18
市全体・連結精算表	19
普通会計行政コスト計算書	20
図解	21
前年度比較	23
市全体行政コスト計算書	24
図解	25
普通会計キャッシュ・フロー計算書	27
図解	28
市全体キャッシュ・フロー計算書	29
図解	30
バランスシート作成の基本方針	31
市全体・連結バランスシート作成の基本方針	32
バランスシートの用語解説	34
行政コスト計算書の用語解説	36
キャッシュ・フロー計算書の用語解説	38

# 平成18年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書)

地方分権の進展に伴い地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大し、行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書を作成しました。

## バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体のバランスシート(従来の連結バランスシート)、さらには、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクターを連結した連結バランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

### 平成18年度の普通会計のバランスシートから・・・

#### ①資本の整備状況

資産の2,367億2千万円のうち2,041億1千万円が有形固定資産となっています。前年度と比較し、26億7千万円減少しました。減少の理由は減価償却によるものです。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は407億3千万、市債の借入現在高は629億7千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、駅周辺土地区画整理事業費12億6千万円、荘川支所建設事業費6億1千万円、庁舎駐車場用地購入費6億2千万円、防災行政無線整備事業費7億8千万円、中学校増改築事業費10億3千万円、街路昭和中山線整備事業費3億6千万円、朝日保育園建設事業費1億7千万円等があり、減価償却費104億3千万円との差26億7千万円が有形固定資産の減少となっています。

#### ②将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が256億1千万円あります。それに対する借金は前述のとおり629億7千万円あり、貯蓄の約2.46倍(前年度2.76倍)の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものも相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

#### ③税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて28億2千万円の未収金は、前年度と比較し11億3千万円の増となっています。主な理由は、事業を繰り越したことによる国・県支出金の未収入額の増加です。市税の未収金は5億4千万円

と1億1千万円減少しています。

## 平成18年度の市全体のバランスシート・連結バランスシートから・・

### ①市全体・連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

資産合計は普通会計と比較し市全体では約1.48倍、連結では約1.50倍となっています。

連結資産の3,549億9千万円のうち、有形固定資産は3,135億2千万円で、前年度と比較し37億3千万円減少しました。減少の理由は減価償却によるものです。投資等は193億3千万円で、前年度と比較し4億6千万円増加しました。増加の理由は職員退職手当等の基金積立によるものです。流動資産は221億3千万円で、前年度と比較し25億1千万円増加しました。減債基金の積立、繰越事業による未収金の増加によるものです。

負債合計は普通会計と比較し市全体では約1.71倍、連結では約1.76倍となっています。

有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

## 行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

普通会計の行政コスト計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体の行政コスト計算書を作成することにより、市全体のコスト状況を分析することとしました。

## 平成18年度の行政コスト計算書から・・

### ①行政コスト

高山市の行政コストは409億3千万円となりました。前年度と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、その他が減少し、移転支的コストが増加しています。人口一人当たりでは全体で430千円と19千円減少しています。

### ②人にかかるコスト

人にかかるコストは、前年度と比較し12億円減少しています。「高山市定員適正化計画」に基づき、平成17年度における職員100人純減による影響が平成18年度の行政コストに表れたものです。

### ③物にかかるコスト

物にかかるコストは、前年度と比較し9億5千万円減少しています。特に維持補修費において、前年度

豪雪災害のため道路除雪等に10億を越す経費を要したのに比べ、本年度は大幅に減少したことによる  
ことが影響しています。

#### ④移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、子育て支援金、医療費無料化の拡大や、三位一体改革により農業共済事務  
組合への補助金が自治体経由となったこと等による増加しています。

#### ⑤その他

前年度の平成16年台風23号災害の災害復旧工事に比べ減少となったため、全体で大幅に減少して  
います。

### 平成18年度の市全体の行政コスト計算書から・・・

#### ⑥行政コスト

高山市全体の行政コストは700億円となり、普通会計で409億3千万円と約6割を占めています。ま  
た人口一人当たりでは市全体で737千円となり、普通会計の430千円の約1.7倍となっています。

#### ⑦人にかかるコスト

人にかかるコストは93億6千万円で、構成比が13.4%と普通会計の21.3%に比較し低くなっています。  
移転支出的なコストの増加により構成割合が減少したものです。

#### ⑧物にかかるコスト

物にかかるコストは、218億1千万円で、構成比が31.2%と普通会計の40.8%に比較し低くなってい  
ます。移転支出的なコストの増加により構成割合が減少したものです。

#### ⑨移転支出的なコスト

移転支出的なコストは348億5千万円で、構成比が49.8%と普通会計の31.3%に比較し高くなってい  
ます。理由として、国民健康保険、老人保健医療、介護保険など扶助費の増加によるものです。

## キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心  
であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。この欠陥を補完するた  
めキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活  
動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行うことと  
しました。

普通会計のキャッシュフロー計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、駐車  
場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、観光  
施設事業、スキー場事業)、企業会計(水道事業)を連結した市全体のキャッシュフロー計算書を作成す  
ることにより、市全体の資金収支を活動分野別に分析することとしました。

### 平成18年度のキャッシュフロー計算書から・・・

#### ①収入について

行政活動に係る収入合計は439億9千万円で、主なものは地方税138億9千万円、地方交付税146  
億3千万円、国庫支出金46億千万円となっています。三位一体改革の推進で税源移譲により地方税収  
は伸びるものの、国庫補助金は削減され、地方交付税も削減される見通しとなっています。地方交付税

の合併による特例措置にも期限があり、今後の収入は総額として減少していくことを踏まえたうえで、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は普通債 2,365,100 千円、災害復旧債 264,400、減税補てん債 119,300 千円、臨時財政対策債 1,639,100 千円で、普通債はすべて社会資本整備に充てています。

## ②収支差額について

収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています。

## 平成18年度の市全体のキャッシュフロー計算書から・・

### ①収入について

行政活動に係る収入合計は691億7千万円で、普通会計の約1.57倍となっています。普通会計との比較で増加要因の主なものは国民健康保険事業収入89億8千万円、老人保健医療事業収入76億1千万円、介護保険事業収入66億8千万円、下水道事業収入34億8千万円、水道事業収入16億4千万円となっています。

起債発行額は、下水道事業6億千万円、水道事業2億円、簡易水道事業1億1千万円などにより、普通会計の約0.41倍となっています。

### ②収支差額について

収支差額では、行政活動においても財務活動においても支出が収入を上回る形となりました。全体として、形式収支、実質収支とも黒字となっており、連結キャッシュフロー計算書においても健全な行財政運営を進めていることが窺えます。

# 平成18年度高山市普通会計バランスシート

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	19,038,255
(2) 民生費	9,042,457
(3) 衛生費	6,314,541
(4) 労働費	128,081
(5) 農林水産業費	32,497,011
(6) 商工費	8,753,098
(7) 土木費	67,846,899
(8) 消防費	5,576,807
(9) 教育費	50,889,846
(10) その他	4,021,331
小 計	204,108,326
(うち 土地)	55,611,697
有形固定資産 合計	204,108,326
2 投資	
(1) 投資及び出資金	1,270,399
(2) 貸 付 金	167,271
(3) 基 金	
① 特定目的基金	15,244,264
② 土地開発基金	1,475,672
③ 定額運用基金	292,285
基金計	17,012,221
投資 合計	18,449,891
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	5,229,829
② 減債基金	3,365,128
③ 歳計現金	2,741,277
現金預金計	11,336,234
(2) 未収金	
① 地方税	537,381
② その他	2,287,544
未収金計	2,824,925
流動資産 合計	14,161,159
資産 合計	236,719,376

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	56,465,475
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	7,719,306
固定負債 合計	64,184,781
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	6,504,014
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債 合計	6,504,014
負債 合計	70,688,795
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	17,996,860
2 都道府県支出金	22,737,354
3 一般財源等	125,296,367
正味資産 合計	166,030,581
負債・正味資産 合計	236,719,376

## 債務負担行為内訳

債務負担行為額	10,135,153
うち利子補給に係るもの	28,410
うち損失補償に係るもの	0

# 平成18年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは  
市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成18年度の高山市の普通会計バランスシート(貸借対照表)  
( )内は平成17年度

借 方	貸 方
<b>有形固定資産</b> 学校、道路、橋、市庁舎等 <b>2,041億1千万円</b> (2,067億8千万円) <b>うち土地</b> <b>556億1千万円</b> (542億9千万円)	<b>負債</b> 借入金(市債) <b>629億7千万円</b> (645億5千万円) 退職給与引当金 <b>77億2千万円</b> (87億6千万円) <b>負債計</b> <b>706億9千万円</b> (733億1千万円)
<b>投資的資産</b> 基金(固定的なもの)、出資金等 <b>184億5千万円</b> (180億9千万円)	
<b>流動的資産</b> 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、 未収金(税など) <b>141億6千万円</b> (114億9千万円)	<b>正味資産</b> 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 <b>1,660億3千万円</b> (1,630億6千万円)
<b>計 2,367億2千万円</b> (2,363億7千万円)	<b>計 2,367億2千万円</b> (2,363億7千万円)

※数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的  
事業に、これまで使わ  
れたお金の総額です。  
道路や建物などの建設  
費は減価償却(価値を  
見直す)をしています。  
土地代は購入時点の価  
格で計上しています。

関係団体への出資金や  
国際交流基金、緑の基  
金など、貯えているお  
金です。

現金で持っているもの  
の他、必要時にすぐに  
現金化することができる  
基金、市税など市に  
納めてもらうお金のう  
ちでまだ収入されてい  
ないものです。

借入金  
いままで学校、道路な  
どを建設するための財  
源として市が銀行や国  
等に借金しているお金  
の残高です。

退職給与引当金  
市の職員が年度末に全  
員退職(その年度末に  
実際退職した者を除  
く)した場合の退職金  
です。  
実際、今払うものでは  
ありませんが、将来発  
生するものとして負債  
に計上しています。

いままで学校、道路な  
どを建設するために  
使ったお金のうち、国  
や県から補助金として  
もらったものや、税金  
などの市のお金の総額  
です。

**平成18年度  
市民ひとりあたりの  
バランスシート**

人口 95,032人(H19.3.31現在)( )内は平成17年度

借 方	貸 方
<b>有形固定資産</b> 214.8万円 (215.9万円) (うち土地 58.5万円) (56.7万円)	<b>負 債</b> 74.4万円 (76.5万円)
<b>投資的資産</b> 19.4万円 (18.9万円)	
<b>流動的資産</b> 14.9万円 (12.0万円)	<b>正味資産</b> 174.7万円 (170.2万円)
<b>計 249.1万円</b> (246.7万円)	<b>計 249.1万円</b> (246.7万円)

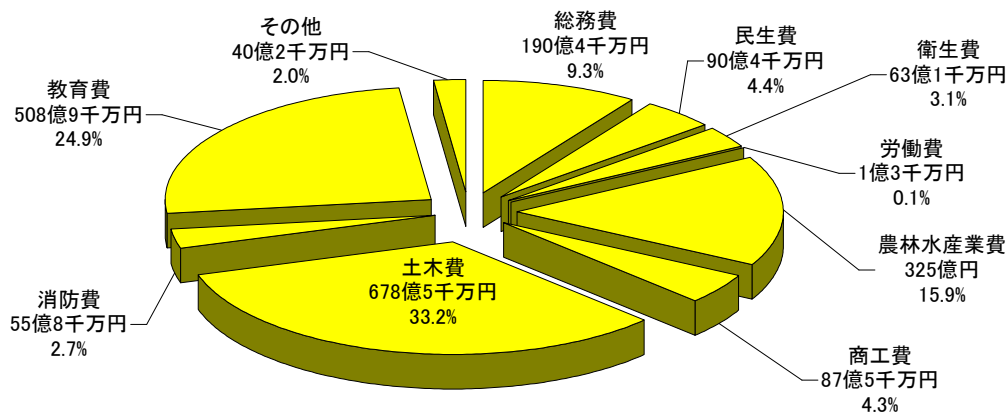
※数値は四捨五入で作成



## 平成18年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 2,041億1千万円

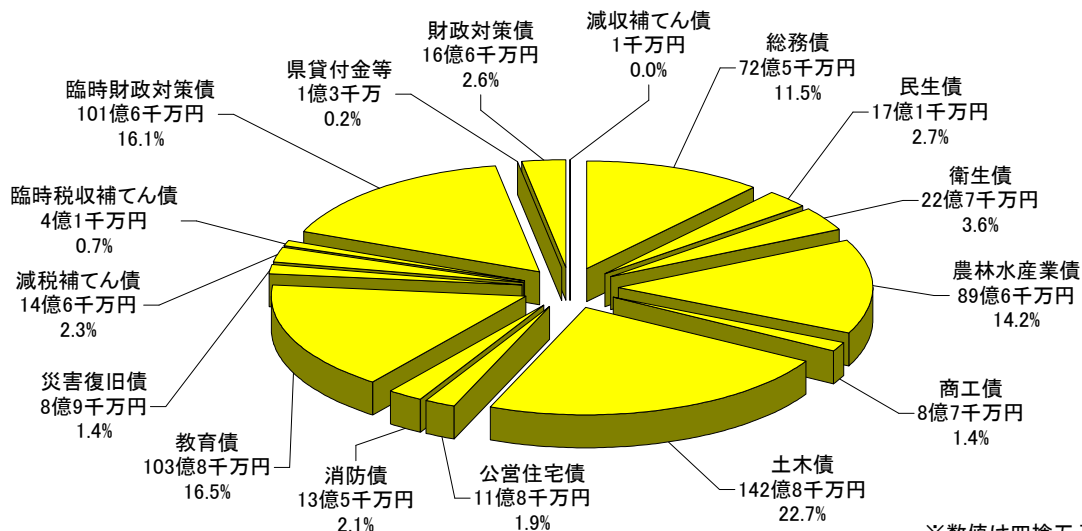


※数値は四捨五入で作成

## 平成18年度市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 629億7千万円



※数値は四捨五入で作成

### 用語解説

臨時税収補てん債

国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかなったものです。

減税補てん債

景気対策などのため、国の方針で市民税などを減税したことによって、本来収入される予定だった税収不足分を借金でまかなったものです。

臨時財政対策債

国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

## 普通会計バランスシート比較表(前年度比較)

資産は約3億5千万円増加している。その内訳として、有形固定資産では支所の建設、庁舎駐車場用地の購入に伴い総務費が約9億5千万円増加、防災行政無線の整備に伴い消防費が約4億7千万円増加しているものの、他の有形固定資産は減価償却により減少したため、総額では約26億7千万円減少している。投資では緑の基金の積立等により約3億6千万円の増加となっている。流動資産では減債基金への約18億円の積立等により、約26億7千万円の増加となっている。

一方、負債は、市債残高が約15億8千万円減少、退職給与引当金が職員数の減により、約10億4千万円の減少となっている。

(単位:千円)

	借 方				貸 方		
	H18年度	H17年度	増減		H18年度	H17年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	19,038,255	18,088,946	949,309	(1) 市債	56,465,475	58,579,685	△ 2,114,210
(2) 民生費	9,042,457	9,306,917	△ 264,460	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	6,314,541	6,740,545	△ 426,004	① 物件の購入			
(4) 労働費	128,081	137,372	△ 9,291	② 債務保証又は損失補償			
(5) 農林水産業費	32,497,011	35,075,307	△ 2,578,296	債務負担行為計			
(6) 商工費	8,753,098	9,003,408	△ 250,310	(3) 退職給与引当金	7,719,306	8,762,273	△ 1,042,967
(7) 土木費	67,846,899	68,457,715	△ 610,816	固定負債合計	64,184,781	67,341,958	△ 3,157,177
(8) 消防費	5,576,807	5,109,042	467,765	2 流動負債			
(9) 教育費	50,889,846	50,716,099	173,747	(1) 翌年度償還予定額	6,504,014	5,967,064	536,950
(10) その他	4,021,331	4,145,341	△ 124,010	(2) 翌年度繰上充用金			
小計	204,108,326	206,780,692	△ 2,672,366	流動負債計	6,504,014	5,967,064	536,950
(うち 土地)	55,611,697	54,293,089	1,318,608	負債合計	70,688,795	73,309,022	△ 2,620,227
有形固定資産合計	204,108,326	206,780,692	△ 2,672,366	[正味資産の部]			
2 投資				1 国庫支出金	17,996,860	17,138,795	858,065
(1) 投資及び出資金	1,270,399	1,274,263	△ 3,864	2 県支出金	22,737,354	24,206,828	△ 1,469,474
(2) 貸付金	167,271	208,534	△ 41,263	3 一般財源等	125,296,367	121,713,016	3,583,351
(3) 基金				正味資産合計	166,030,581	163,058,639	2,971,942
① 特定目的基金	15,244,264	14,845,318	398,946	負債・正味資産合計	236,719,376	236,367,661	351,715
② 土地開発基金	1,475,672	1,472,922	2,750				
③ 定額運用基金	292,285	292,144	141				
基金計	17,012,221	16,610,384	401,837				
投資等合計	18,449,891	18,093,181	356,710				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	5,229,829	5,218,548	11,281				
② 減債基金	3,365,128	1,562,354	1,802,774				
③ 歳計現金	2,741,277	3,020,073	△ 278,796				
現金預金計	11,336,234	9,800,975	1,535,259				
(2) 未収金							
① 市税	537,381	651,502	△ 114,121				
② その他	2,287,544	1,041,311	1,246,233				
未収金計	2,824,925	1,692,813	1,132,112				
流動資産合計	14,161,159	11,493,788	2,667,371				
資産合計	236,719,376	236,367,661	351,715				

	H18年度	H17年度	増減
債務負担行為額	10,135,153	12,687,333	△ 2,552,180
うち利子補給に係るもの	28,410	31,410	△ 3,000
うち損失補償に係るもの			

# 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	有形固定資産	うち土地取得価格
総務費	19,038,255	5,322,202
庁舎等	12,405,616	1,988,817
その他	6,632,639	3,333,385
民生費	9,042,457	1,936,254
保育所	959,660	747,055
その他	6,169,367	1,189,199
衛生費	6,314,541	1,023,164
清掃費	5,108,406	733,948
ごみ処理	4,126,707	636,303
し尿処理	666,730	87,090
その他	314,969	10,555
環境衛生費	244,780	83,701
その他	961,355	205,515
労働費	128,081	115,833
農林水産業費	32,497,011	5,260,392
造林	1,846,810	268,961
林道	3,916,144	898,151
治山	221,688	16,917
砂防	0	0
漁港	0	0
農業農村整備	15,114,305	2,555,028
海岸保全	0	0
その他	11,398,064	1,521,335
商工費	8,753,098	4,076,677
国立公園等	127,289	81,922
観光	3,580,494	1,479,652
その他	5,045,314	2,515,103
土木費	67,846,899	23,548,152
道路	27,870,554	10,723,443
橋りょう	10,518,726	1,703,298
河川	5,026,965	113,882
砂防	59,185	3,437
海岸保全	0	0
港湾	0	0
都市計画	17,044,187	9,454,559
街路	7,692,379	6,766,714
都市下水	57,188	38,920
区画整理	7,335,829	2,141,834
公園	1,749,698	499,621
その他	209,093	7,470
公営住宅	6,762,839	1,437,525
空港	0	0
その他	564,444	112,008
消防費	5,576,807	2,292,850
庁舎	2,116,190	678,175
その他	3,460,618	1,614,675
教育費	50,889,846	8,651,792
小学校	16,711,484	2,621,170
中学校	9,305,810	821,135
高等学校	0	0
幼稚園	0	0
特殊学級	0	0
大学	0	0
各種学校	0	0
社会教育	10,780,787	1,735,407
その他	14,091,764	3,474,080
その他	4,021,331	3,384,381
合計	204,108,326	55,611,697

## 投資資産明細表

(1) 有価証券

(単位:千円)

区 分	H19.3.31現在高
東海旅客鉄道株式会社出資金	500
名古屋鉄道株式会社出資金	500
近畿日本鉄道株式会社出資金	513
神岡鉄道株式会社	8,000
岐阜エフエム放送株式会社	2,300
岐阜県名産販売株式会社出資金	7,500
株式会社NHK中部ブレイズ出資金	500
株式会社飛騨高山テレエフエム出資金	69,000
奥飛騨観光開発株式会社	6,000
乗鞍国際観光株式会社	29,000
飛岳観光株式会社	500
株式会社飛騨セルトップ	10,500
飛騨大鍾乳洞観光株式会社	4,500
めいほう高原開発株式会社	4,000
株式会社岐阜新聞社	15
奥濃飛白山観光開発株式会社	167
御母衣湖観光株式会社	12,000
中部電力株式会社	1,716
飛騨森林都市企画株式会社	101,000
株式会社サンサンあさひ	8,750
株式会社飛騨唐辛工房	26,500
有限会社吉城コンポ	4,400
飛騨国府観光株式会社	34,000
荘川高原カントリー倶楽部	13,000
株式会社富士カントリー明智ゴルフ倶楽部	11,800
御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社	3,105
社団法人木曾三川水源造成公社	40
飛騨高山森林組合	209,524
株式会社平湯大滝公園	1,000
合 計	570,330

## (2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	H19.3.31現在高
財団法人岐阜県労働者信用基金協会出えん金	15,297
岐阜県信用保証協会出えん金	43,369
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	1,000
社団法人岐阜県森林公社出資金	250
財団法人岐阜県市町村行政情報センター出えん金	3,279
岐阜県畜産協会出資金	670
社団法人奥飛騨開発公社出資金	550
社団法人飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,500
高山市土地開発公社出資金	8,000
高山市水道事業会計出資金	271,579
財団法人高山市施設振興公社出えん金	5,000
財団法人リバーフロント整備センター出えん金	1,000
財団法人岐阜県健康長寿財団出えん金	594
社団法人高山市文化協会出資金	20,000
財団法人高山市体育協会出えん金	46,000
財団法人高山市福祉サービス公社出えん金	110,000
財団法人丹生川ダム対策基金出資金	20,000
財団法人岐阜県公衆衛生検査センター出えん金	390
株式会社ふるさと清見21出資金	40,000
財団法人荘川観光振興公社出資金	20,000
長良川鉄道経営対策事業基金拠出金	500
財団法人位山ふれあいの里出資金	30,000
有限会社ひだ桃源郷出資金	3,900
財団法人高根村観光開発公社	33,000
財団法人岐阜県環境管理技術センター出えん金	199
濁河温泉出資金	1,000
更生保護法人岐阜県共助会出資金	39
栢尾温泉協同組合出資金	7,700
有限会社奥飛騨エコセンター出資金	1,450
岐阜県国民健康保険団体連合会出えん金	3,961
合 計	694,227

## (3) 電信電話債権

(単位:千円)

区 分	H19.3.31現在高
電信電話債権	5,842
合 計	5,842
総 計	1,270,399

## 市債残高明細表

(単位:千円)

区分	H18年度起債額	H18年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	2,365,100	48,245,495	76.62%	42,303,495	5,942,000
総務	738,100	7,248,212	11.51%	6,434,003	814,209
民生	215,200	1,706,612	2.71%	1,393,868	312,744
衛生	2,700	2,269,292	3.60%	1,921,586	347,706
農林水産業	134,700	8,959,411	14.23%	7,624,501	1,334,910
商工	0	865,052	1.37%	699,110	165,942
土木	458,800	14,276,322	22.67%	12,445,309	1,831,013
公営住宅	0	1,183,877	1.88%	1,071,157	112,720
消防	56,100	1,353,617	2.15%	1,247,766	105,851
教育	759,500	10,383,100	16.49%	9,466,195	916,905
2、災害復旧債	264,400	893,108	1.42%	828,443	64,665
農林水産業	6,900	50,935	0.08%	43,144	7,791
土木	257,500	787,781	1.25%	738,547	49,234
その他	0	54,392	0.09%	46,752	7,640
3、その他	1,758,400	13,830,886	21.96%	13,333,537	497,349
減税補てん債	119,300	1,458,003	2.32%	1,377,834	80,169
臨時税収補てん債	0	407,016	0.65%	373,484	33,532
臨時財政対策債	1,639,100	10,164,422	16.14%	9,914,059	250,363
県貸付金	0	127,844	0.20%	80,635	47,209
財政対策債	0	1,663,874	2.64%	1,578,597	85,277
減収補てん債	0	9,727	0.02%	8,928	799
	4,387,900	62,969,489	100.00%	56,465,475	6,504,014

## 基金明細表

基金(投資分)

(単位:千円)

基金区分	基金名	平成18年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	1,426,928
	国際交流基金	100,000
	職員退職手当基金	3,732,642
	21世紀夢基金	408,902
	まちづくり基金	5,717,619
	福祉健康基金	1,910,670
	交通・火災災害基金	103,366
	農業後継者育成基金	200,752
	畜産振興基金	18,923
	ふるさと農村活性化基金	63,000
	商工振興基金	68,271
	観光振興基金	113,509
	交通安全施設整備基金	3,641
	緑の基金	923,443
	消防設備基金	5,792
	災害基金	73,500
	教育振興基金	337,163
	スポーツ振興基金	33,564
	文化会館土地取得基金	2,579
小計	15,244,264	
土地開発基金	土地開発基金	1,475,672
定額運用基金	福祉金庫基金	28,241
	高額療養費貸付基金	21,213
	文化財等公有振興基金	149,283
	育英基金	93,548
	小計	292,285
計		17,012,221

基金(流動資産分)

財調	財政調整基金	5,229,829
減債	減債基金	3,365,128

# 平成18年度高山市全体のバランスシート

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	204,108,326
② 公営事業会計	109,000,913
地方公共団体計	313,109,239
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	0
② 地方独立行政法人	0
③ 地方三公社	0
④ 第三セクター	0
関係団体計	0
有形固定資産 合計	313,109,239
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	998,820
(2) 貸付金	167,271
(3) 基金	17,943,682
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	4,114
投資等 合計	19,113,887
3 流動資産	
(1) 現金・預金	15,579,115
(2) 未収金	3,246,448
(3) その他	16,682
流動資産 合計	18,842,245
4 繰延勘定	
	0
資産 合計	351,065,371

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	56,465,475
② 公営企業債	46,368,190
地方公共団体計	102,833,665
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方独立行政法人地方債	0
③ 地方三公社長期借入金	0
④ 第三セクター長期借入金	0
関係団体計	0
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	8,657,227
(うち退職給与引当金)	8,653,227
(    その他の引当金)	4,000
(5) その他	0
固定負債合計	111,490,892
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	9,007,953
② 関係団体	0
翌年度償還予定額計	9,007,953
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	186,064
流動負債 合計	9,194,017
負債 合計	120,684,909
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	42,215,685
2 都道府県支出金	25,689,017
3 他団体及び民間出資分	0
4 一般財源その他	162,475,760
資産・負債差額 合計	230,380,462
負債及び資産・負債差額合計	351,065,371

## 債務負担行為内訳

債務負担行為額	10,135,153
うち利子補給に係るもの	28,410
うち損失補償に係るもの	0



# 平成18年度高山市連結バランスシート

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	204,108,326
② 公営事業会計	109,000,913
地方公共団体計	313,109,239
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	327,299
② 地方独立行政法人	0
③ 地方三公社	7
④ 第三セクター	84,796
関係団体計	412,102
有形固定資産 合計	313,521,341
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	806,010
(2) 貸付金	167,351
(3) 基金	18,153,421
(4) 退職手当組合積立金	3,011
(5) その他	204,512
投資等 合計	19,334,305
3 流動資産	
(1) 現金・預金	15,910,654
(2) 未収金	3,466,161
(3) その他	2,754,250
流動資産 合計	22,131,065
4 繰延勘定	
	0
資産 合計	354,986,711

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	56,465,475
② 公営企業債	46,368,190
地方公共団体計	102,833,665
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	127,696
② 地方独立行政法人地方債	0
③ 地方三公社長期借入金	2,699,975
④ 第三セクター長期借入金	0
関係団体計	2,827,671
(3) 債務負担行為	0
(4) 引当金	9,131,791
(うち退職給与引当金)	8,905,734
(    その他の引当金)	226,057
(5) その他	0
固定負債合計	114,793,127
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	9,007,953
② 関係団体	22,446
翌年度償還予定額計	9,030,399
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) その他	368,697
流動負債 合計	9,399,096
負債 合計	124,192,223
[資産・負債差額の部]	
1 国庫支出金	42,244,135
2 都道府県支出金	25,690,375
3 他団体及び民間出資分	10,000
4 一般財源その他	162,849,978
資産・負債差額 合計	230,794,488
負債及び資産・負債差額合計	354,986,711

## 債務負担行為内訳

債務負担行為額	10,135,153
うち利子補給に係るもの	28,410
うち損失補償に係るもの	0

## 債務負担行為のうち連結対象法人に対するもの

債務負担行為額	149,745
うち利子補給に係るもの	0
うち損失補償に係るもの	0

# 平成18年度連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)とは

高山市では普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。また、土地開発公社や第三セクターの一部は、高山市が実質的に運営母体として事業を実施しています。高山市に関連する団体を合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大まかなストック状況を示しています。

平成18年度の高山市の連結バランスシート(貸借対照表)		( )内は高山市全体の数値	
借方		貸方	
<b>有形固定資産</b> 学校、道路、橋、市庁舎等 <b>3,135億2千万円</b> (3,172億6千万円)		<b>負債</b> 借入金(市債) <b>1,146億9千万円</b> (1,184億5千万円)	
		退職給与引当金等 <b>89億1千万円</b> (111億5千万円)	
		<b>負債計</b> <b>1,242億円</b> (1,296億円)	
<b>投資的資産</b> 基金(固定的なもの)、出資金等 <b>193億3千万円</b> (188億7千万円)			
<b>流動的資産</b> 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、 未収金(税など) <b>221億3千万円</b> (196億2千万円)		<b>資産・負債差額</b> 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 <b>2,307億9千万円</b> (2,261億4千万円)	
<b>計</b> <b>3,549億9千万円</b> (3,557億4千万円)		<b>計</b> <b>3,549億9千万円</b> (3,557億4千万円)	

※数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設的  
事業に、これまで使わ  
れたお金の総額です。  
道路や建物などの建設  
費は減価償却(価値を  
見直す)をしています。  
土地代は購入時点の価  
格で計上しています。

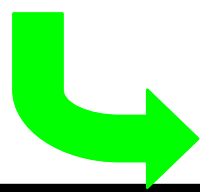
関係団体への出資金や  
国際交流基金、緑の基  
金など、貯えているお  
金です。

現金で持っているもの  
の他、必要時にすぐに  
現金化することができる  
基金、市税など市に  
納めてもらうお金のう  
ちでまだ収入されてい  
ないものです。

借入金  
いままで学校、道路な  
どを建設するための財  
源として市が銀行や国  
等に借入しているお金  
の残高です。

退職給与引当金  
市の職員が年度末に全  
員退職(その年度末に  
実際退職した者を除  
く)した場合の退職金  
です。  
実際、今払うものでは  
ありませんが、将来発  
生するものとして負債  
に計上しています。

いままで学校、道路な  
どを建設するために  
使ったお金のうち、国  
や県から補助金として  
もらったものや、税金  
などの市のお金の総額  
です。



人口 95,032人(H19.3.31現在)

( )内数値は高山市全体の数値

## 平成18年度 市民ひとりあたりの 連結バランスシート

借方	貸方
有形固定資産 329.9万円 (331.2万円)	負債 130.7万円 (135.3万円)
投資的資産 20.3万円 (19.7万円)	
流動的資産 23.3万円 (20.5万円)	資産・負債差額 242.9万円 (236.1万円)
<b>計</b> 373.5万円 (371.4万円)	<b>計</b> 373.5万円 (371.4万円)

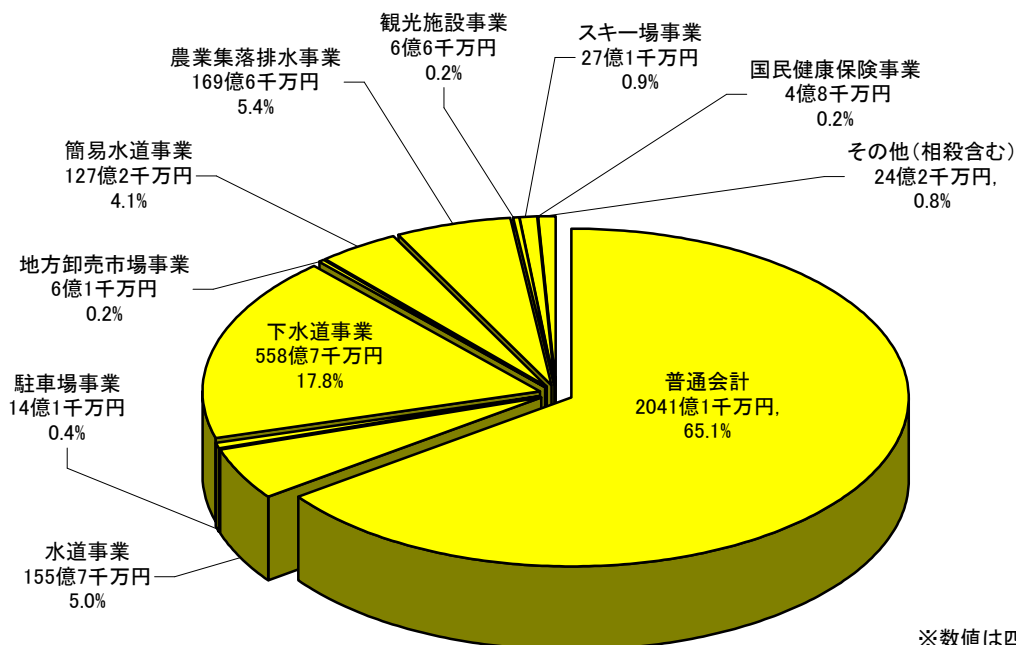
※ 連結した会計及び団体  
高山市一般会計 } 高山市全体の数値  
高山市特別会計 }  
高山市企業会計 }  
高山市土地開発公社  
一部事務組合(2組合)  
第三セクター(6団体)  
(高山市の出資割合が50%を超える団体)

※数値は四捨五入で作成

## 平成18年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

合計 3,135億2千万円

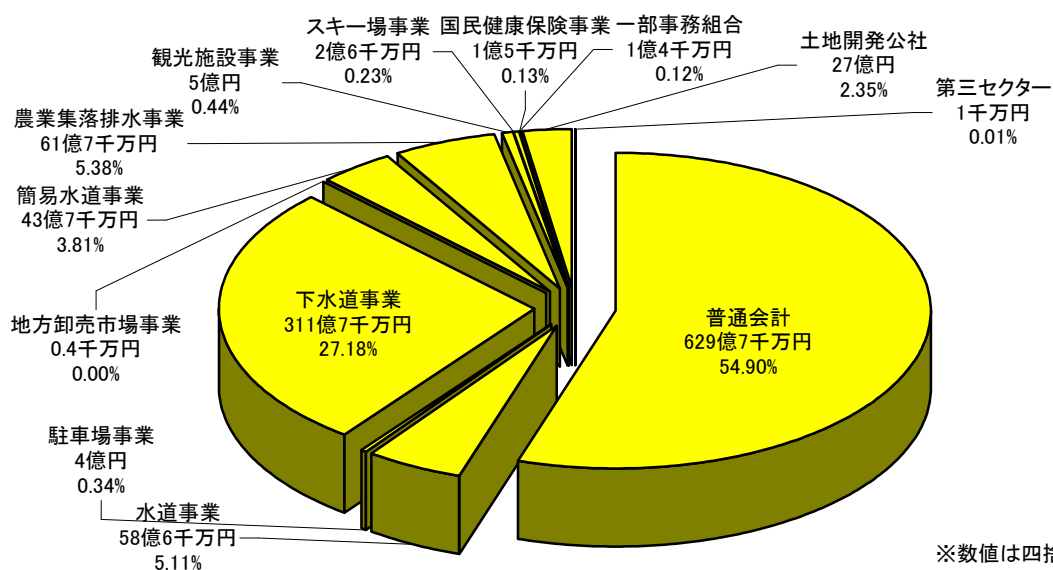


※数値は四捨五入で作成

## 平成118年度市債(借入金)残高

高山市全体で、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 1,146億9千万円



※数値は四捨五入で作成

## 連結バランスシート比較表(前年度比較)

資産は約7億6千万円減少している。その内訳として、有形固定資産では減価償却により約37億3千万円の減少となっている。投資では職員退職手当基金、緑の基金等の積立により約5億1千万円の増加となっている。流動資産では減債基金への約18億円の積立、繰越事業による未収金の増により、約25億1千万円の増加となっている。

一方、負債は、固定負債では借入残高の減少、職員数の減に伴う退職給与引当金の減少により、全体で約51億円の減少となっている。流動負債ではその他（未払金）が減少したが、翌年度償還予定額の増加により、全体で8千万円の増加となっている。

(単位:千円)

	借 方		
	H18年度	H17年度	増減
<b>[資産の部]</b>			
1 有形固定資産			
(1) 地方公共団体			
① 普通会計	204,108,326	206,780,692	△ 2,672,366
② 公営事業会計	109,000,913	110,127,209	△ 1,126,296
地方公共団体計	313,109,239	316,907,901	△ 3,798,662
(2) 関係団体			
① 一部事務組合・広域連合	327,299	242,952	84,347
② 地方独立行政法人			
③ 地方三公社	7	128	△ 121
④ 第三セクター	84,796	105,083	△ 20,287
関係団体計	412,102	348,163	63,939
有形固定資産 合計	313,521,341	317,256,064	△ 3,734,723
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	806,010	810,034	△ 4,024
(2) 貸付金	167,351	208,622	△ 41,271
(3) 基金	18,153,421	17,640,727	512,694
(4) 退職手当組合積立金	3,011	3,011	
投資等合計	19,334,305	18,871,677	462,628
3 流動資産			
(1) 現金・預金	15,910,654	14,171,001	1,739,653
(2) 未収金	3,466,161	2,338,201	1,127,960
(3) その他	2,754,250	3,107,842	△ 353,592
流動資産合計	22,131,065	19,617,044	2,514,021
4 繰延勘定			
資産合計	354,986,711	355,744,785	△ 758,074

	貸 方		
	H18年度	H17年度	増減
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
① 普通会計債	56,465,475	58,579,685	△ 2,114,210
② 公営企業債	46,368,190	47,950,132	△ 1,581,942
地方公共団体計	102,833,665	106,529,817	△ 3,696,152
(2) 関係団体			
① 一部事務組合・広域連合地方債	127,696	137,918	△ 10,222
② 地方独立行政法人地方債			
③ 地方三公社長期借入金	2,699,975	3,049,454	△ 349,479
④ 第三セクター長期借入金			
関係団体計	2,827,671	3,187,372	△ 359,701
(3) 債務負担行為			
(4) 引当金	9,131,791	10,248,718	△ 1,116,927
(5) その他			
固定負債合計	114,793,127	119,965,907	△ 5,172,780
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
① 地方公共団体	9,007,953	8,400,281	607,672
② 関係団体	22,446	19,379	3,067
翌年度償還予定額計	9,030,399	8,419,660	610,739
(2) 翌年度繰上充用金			
(3) その他	368,697	903,935	△ 535,238
流動負債 合計	9,399,096	9,323,595	75,501
負債合計	124,192,223	129,289,502	△ 5,097,279
<b>[資産・負債差額の部]</b>			
1 国庫支出金	42,244,135	41,537,477	706,658
2 都道府県支出金	25,690,375	27,234,088	△ 1,543,713
3 他団体及び民間出資分	10,000	10,000	
4 一般財源その他	162,849,978	157,673,718	5,176,260
資産・負債差額合計	230,794,488	226,455,283	4,339,205
負債及び資産・負債差額合計	354,986,711	355,744,785	△ 758,074

### 債務負担行為内訳

	H18年度	H17年度	増減
債務負担行為額	10,135,153	12,687,333	△ 2,552,180
うち利子補給に係るもの	28,410	31,410	△ 3,000
うち損出補償に係るもの			



平成18年度 行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト] (単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	①人件費	7,479,719	18.3%	344,453	1,778,791	1,104,792	598,488	14,743	518,367	296,285	444,162	1,071,034	1,308,604			0	
	②退職給与引当金繰入等	1,246,659	3.0%	57,411	296,475	184,138	99,751	2,457	86,397	49,382	74,029	178,511	218,108			0	
	小 計	8,726,378	21.3%	401,864	2,075,266	1,288,930	698,239	17,200	604,764	345,667	518,191	1,249,545	1,526,712			0	
物にかか るコスト	①物件費	5,598,222	13.7%	10,132	1,204,072	492,826	1,128,922	21,116	187,985	228,183	346,755	302,161	1,676,070		0	0	
	②維持補修費	678,641	1.7%	0	6,536	6,736	24,090	0	57,273	5,723	547,138	3,585	27,560				
	③減価償却費	10,428,282	25.5%	0	627,981	539,407	434,982	9,291	3,022,368	293,800	3,837,324	396,364	1,266,765				
	小 計	16,705,145	40.8%	10,132	1,838,589	1,038,969	1,587,994	30,407	3,267,626	527,706	4,731,217	702,110	2,970,395		0	0	
移転支 出的な コスト	①扶助費	4,033,696	9.9%			4,011,569	0						22,127				
	②補助費	3,071,451	7.5%	5,430	207,850	488,684	304,186	60,581	1,278,230	396,973	22,271	114,804	192,442	0		0	
	③繰出金	5,172,215	12.6%		0	2,231,601	333,947	0	574,618	367,367	1,664,682	0	0			0	
	④普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	532,881	1.3%	0	0	67,455	53,809	7,164	283,266	0	69,542	0	51,645			0	
	小 計	12,810,243	31.3%	5,430	207,850	6,799,309	691,942	67,745	2,136,114	764,340	1,756,495	114,804	266,214	0		0	
その他	①災害復旧事業費	1,346,260	3.3%											1,346,260			
	②失業対策事業費	0	0.0%					0									
	③公債費(利子分のみ)	1,214,900	3.0%												1,214,900		
	④債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	⑤不納欠損額	127,432	0.3%														127,432
	小 計	2,688,592	6.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,346,260	1,214,900		127,432
行政コスト a	40,930,358		417,426	4,121,705	9,127,208	2,978,175	115,352	6,008,504	1,637,713	7,005,903	2,066,459	4,763,321	1,346,260	1,214,900	0	127,432	
(構成比率)			1.0%	10.1%	22.3%	7.3%	0.3%	14.7%	4.0%	17.1%	5.0%	11.6%	3.3%	3.0%	0.0%	0.3%	

[収入科目]

1 国庫支出金 b	3,003,406			3,905	1,310,222	25,369	0	0	0	763,943	2,474	38,910	858,583	0	0	0
b/a	7.3%		0.0%	0.1%	14.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.1%	0.8%	63.8%	0.0%	#DIV/0!	
2 県支出金 c	2,448,798			234,172	1,019,989	28,337	5,094	802,224	86,480	19,790	702	23,236	228,774	0	0	
c/a	6.0%			5.7%	11.2%	1.0%	4.4%	13.4%	5.3%	0.3%	0.0%	0.5%	17.0%	0.0%	#DIV/0!	
3 一般財源等 d	36,232,927															
d/a	88.5%															
収入 (b + c + d) e	41,685,131															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,828,578															
5 期首一般財源等	121,713,016															
差引 (e - a + f)	3,583,351															
6 期末一般財源等	125,296,367															

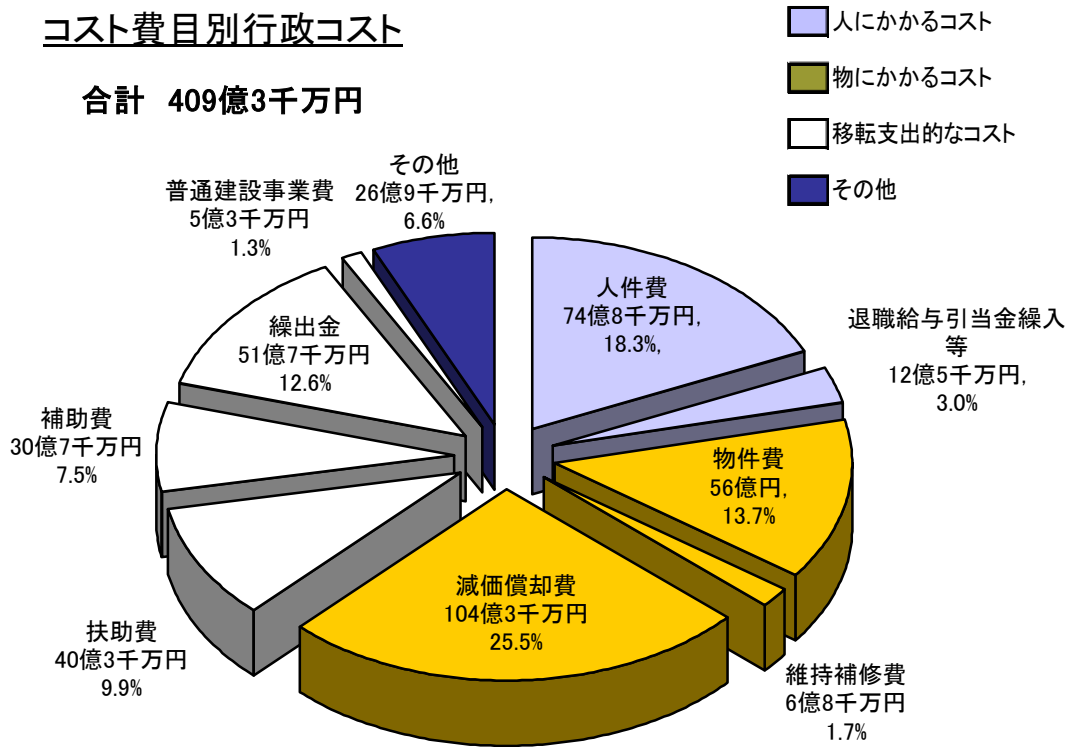
※「一般財源等」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

## 平成18年度行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。  
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

### コスト費目別行政コスト

合計 409億3千万円



### 平成18年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

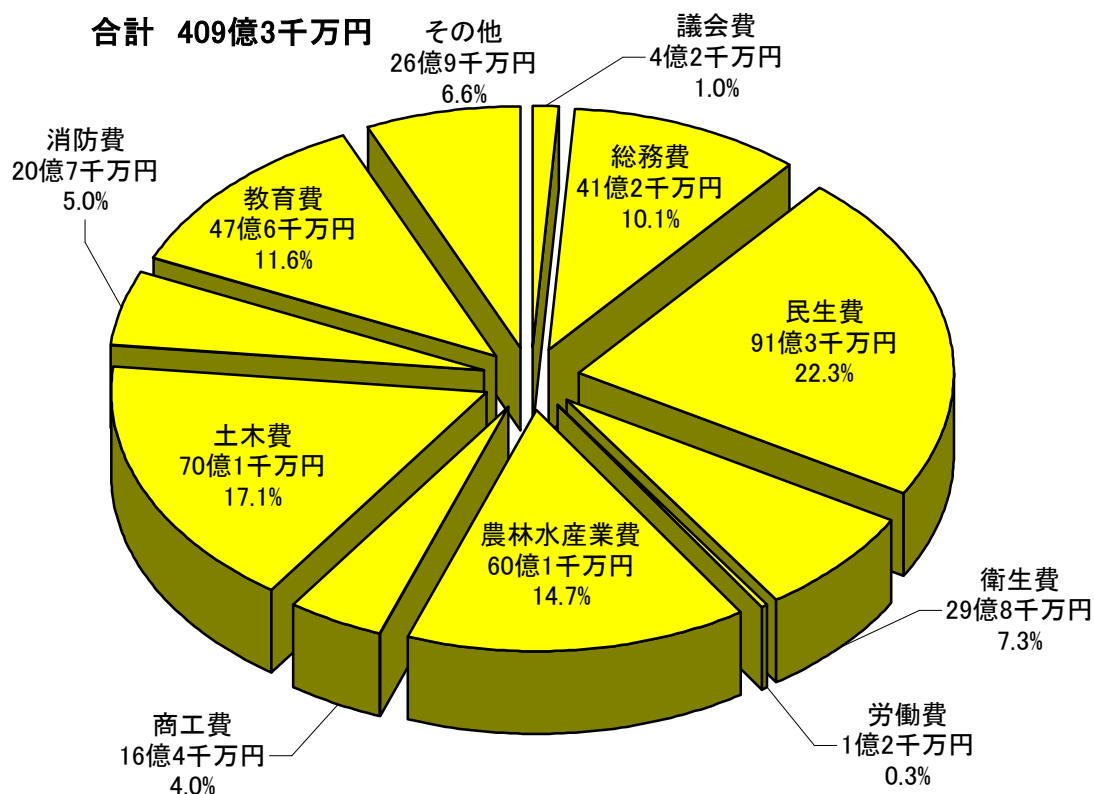
人口 95,032人 (H19.3.31現在)

	H18年度	H17年度
人件費	78,707 円	84,476 円
退職給与引当金繰入	13,118	19,180
物件費	58,909	58,866
維持補修費	7,141	15,190
減価償却費	109,734	110,293
扶助費	42,446	41,068
補助費	32,320	23,811
繰出金	54,426	50,053
普通建設事業費※	5,607	7,628
その他	28,291	39,982
全体	430,701	450,548

※数値は四捨五入で作成

※普通建設事業費は他団体等への補助金等の支出のみ

## 政策費目別行政コスト



## 平成18年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 95,032人 (H19.3.31現在)

	H18年度	H17年度
議会費	4,392 円	4,647 円
総務費	43,372	46,488
民生費	96,044	96,699
衛生費	31,339	31,721
労働費	1,214	1,230
農林水産業費	63,226	58,157
商工費	17,233	16,141
土木費	73,722	81,883
消防費	21,745	21,397
教育費	50,123	52,203
その他	28,291	39,982
全体	430,701	450,548

※数値は四捨五入で作成



## 行政コスト比較表(前年度比較)

前年度の行政コスト計算書と比較すると、コスト費目別においては、補助費等が大きく増加しているものの、人件費、維持補修費、災害復旧費等が減少し、全体で約22億3千万円減少している。人件費では、定員適正化計画に基づく職員数の減による減少、維持補修費では、前年度の豪雪対応に比べ除雪経費の減少、災害復旧費では、前年度の平成16年台風23号災害復旧事業のコストに比べて減少となったことによるものである。補助費等では、農業共済事務組合への補助等による増加である。

政策費目別においては、農林水産業費、商工費、消防費が増加しているが、人件費の減少により全般的に減少傾向となっている。

### コスト費目別

(単位:千円)

	H18	構成比	H17	構成比	差引	増減率
人にかかるコスト	8,726,378	21.3%	9,929,595	23.0%	△ 1,203,217	87.9%
人件費	7,479,719	18.3%	8,092,289	18.7%	△ 612,570	92.4%
退職給与引当金繰入等	1,246,659	3.0%	1,837,306	4.3%	△ 590,647	67.9%
物にかかるコスト	16,705,145	40.8%	17,659,539	40.9%	△ 954,394	94.6%
物件費	5,598,222	13.7%	5,638,963	13.1%	△ 40,741	99.3%
維持補修費	678,641	1.7%	1,455,128	3.4%	△ 776,487	46.6%
減価償却費	10,428,282	25.5%	10,565,448	24.5%	△ 137,166	98.7%
移転支的コスト	12,810,243	31.3%	11,740,550	27.2%	1,069,693	109.1%
扶助費	4,033,696	9.9%	3,934,088	9.1%	99,608	102.5%
補助費	3,071,451	7.5%	2,280,974	5.3%	790,477	134.7%
繰出金	5,172,215	12.6%	4,794,801	11.1%	377,414	107.9%
普通建設事業費	532,881	1.3%	730,687	1.7%	△ 197,806	72.9%
その他	2,688,592	6.6%	3,830,071	8.9%	△ 1,141,479	70.2%
(災害復旧費)	1,346,260	3.3%	2,523,812	5.8%	△ 1,177,552	53.3%
(公債費)	1,214,900	3.0%	1,276,657	3.0%	△ 61,757	95.2%
(不納欠損額)	127,432	0.3%	29,602	0.1%	97,830	430.5%
計	40,930,358	100.0%	43,159,755	100.0%	△ 2,229,397	94.8%

### 政策費目別

(単位:千円)

	H18	構成比	H17	構成比	差引	増減率
議会費	417,426	1.0%	445,128	1.0%	△ 27,702	93.8%
総務費	4,121,705	10.1%	4,453,234	10.3%	△ 331,529	92.6%
民生費	9,127,208	22.3%	9,263,209	21.5%	△ 136,001	98.5%
衛生費	2,978,175	7.3%	3,038,696	7.0%	△ 60,521	98.0%
労働費	115,352	0.3%	117,868	0.3%	△ 2,516	97.9%
農林水産業費	6,008,504	14.7%	5,571,068	12.9%	437,436	107.9%
商工費	1,637,713	4.0%	1,546,195	3.6%	91,518	105.9%
土木費	7,005,903	17.1%	7,843,913	18.2%	△ 838,010	89.3%
消防費	2,066,459	5.1%	2,049,670	4.7%	16,789	100.8%
教育費	4,763,321	11.6%	5,000,703	11.6%	△ 237,382	95.3%
その他	2,688,592	6.6%	3,830,071	8.9%	△ 1,141,479	70.2%
(災害復旧費)	1,346,260	3.3%	2,523,812	5.8%	△ 1,177,552	53.3%
(公債費)	1,214,900	2.9%	1,276,657	3.0%	△ 61,757	95.2%
(不納欠損額)	127,432	0.3%	29,602	0.1%	97,830	430.5%
計	40,930,358	100.0%	43,159,755	100.0%	△ 2,229,397	94.8%

[行政コスト]

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計			合計	相殺消去等	純計	(構成比率)	
		公営企業会計	収益事業会計	その他					
	A	B	C	D	A+B+C+D	E	A+B+C+D+E		
人にかか るコスト	①人件費	7,479,719	367,504	0	459,388	8,306,611	0	8,306,611	11.9%
	②退職給与引当金繰入等	1,246,659	△ 75,752	0	△ 118,416	1,052,491	0	1,052,491	1.5%
	小計	8,726,378	291,752	0	340,972	9,359,102	0	9,359,102	13.4%
物にかか るコスト	①物件費	5,598,222	1,551,867	0	563,109	7,713,198	0	7,713,198	11.0%
	②維持補修費	678,641	98,179	0	3,108	779,928	0	779,928	1.1%
	③減価償却費	10,428,282	2,845,479	0	41,658	13,315,419	0	13,315,419	19.0%
	小計	16,705,145	4,495,525	0	607,875	21,808,545	0	21,808,545	31.1%
移転支 出的な コスト	①扶助費	4,033,696	0	0	19,723,141	23,756,837	0	23,756,837	33.9%
	②補助費	3,071,451	101,433	0	1,934,368	5,107,252	0	5,107,252	7.3%
	③繰出金	5,172,215	14,186	0	37,405	5,223,806	0	5,223,806	7.5%
	④普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	532,881	225,245	0	0	758,126	0	758,126	1.1%
	小計	12,810,243	340,864	0	21,694,914	34,846,021	0	34,846,021	49.8%
その他	①災害復旧事業費	1,346,260	0	0	0	1,346,260	0	1,346,260	1.9%
	②失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	③公債費(利子分のみ)	1,214,900	1,189,932	0	106,969	2,511,801	0	2,511,801	3.6%
	④債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	⑤不納欠損額	127,432	0	0	0	127,432	0	127,432	0.2%
	小計	2,688,592	1,189,932	0	106,969	3,985,493	0	3,985,493	5.7%
行政コストa	40,930,358	6,318,073	0	22,750,730	69,999,161	0	69,999,161		

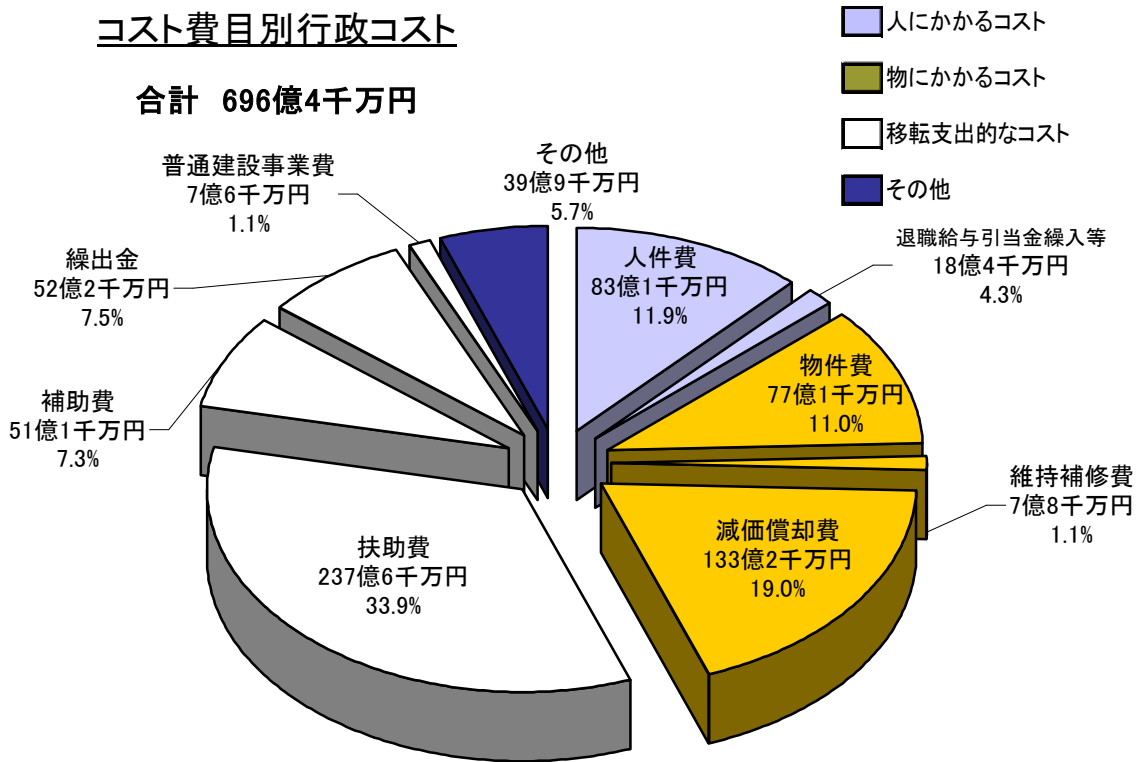
[収入科目]

1 国庫支出金 b	3,066,406	18	0	6,020,039	9,086,463	0	9,086,463
b/a	7.5%	0.0%	#DIV/0!	26.5%	13.0%		13.0%
2 県支出金 c	2,448,798	12,674	0	1,939,714	4,401,186	0	4,401,186
c/a	6.0%	0.2%	#DIV/0!	8.5%	6.3%		6.3%
3 一般財源等 d	36,169,927	6,644,184	0	15,328,523	58,142,634	0	58,142,634
d/a	88.4%	105.2%	#DIV/0!	67.4%	83.1%		83.1%
収入 (b + c + d) e	41,685,131	6,656,876	0	23,288,276	71,630,283		71,630,283
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,828,578	691,371	0	0	3,519,949	0	3,519,949
5 期首一般財源等	121,713,016	31,764,171	0	2,122,261	155,599,448	0	155,599,448
差引 (e - a + f)	3,583,351	1,030,174	0	537,546	5,151,071		5,151,071
6 期末一般財源等	125,296,367	32,794,345	0	2,659,807	160,750,519		160,750,519

# 平成18年度市全体行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。  
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

## コスト費目別行政コスト



## 平成18年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

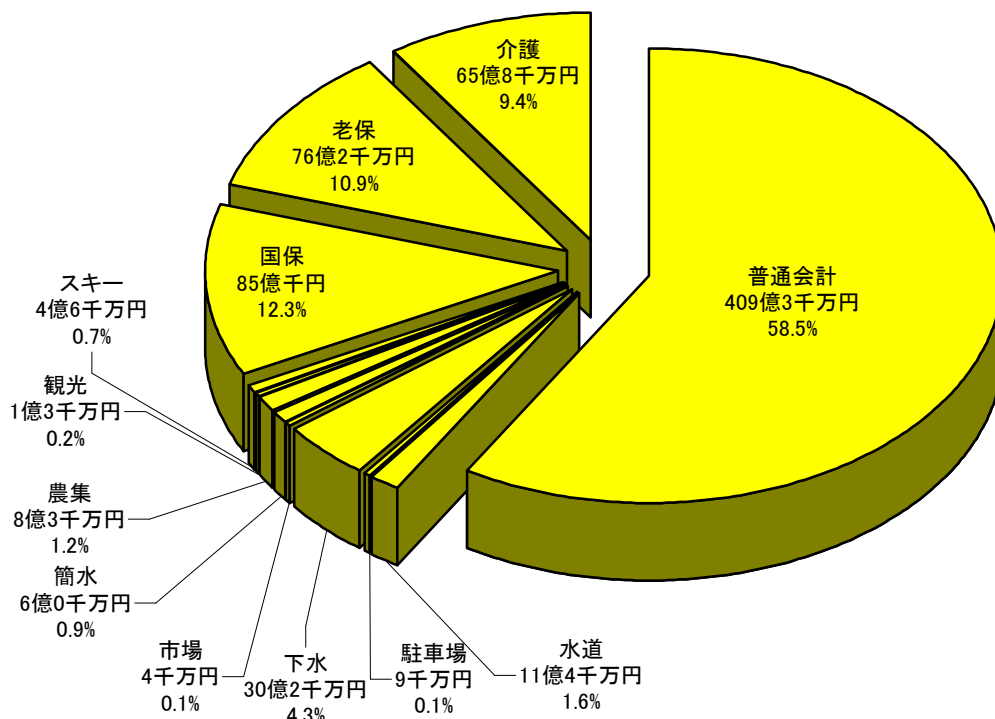
人口 95,032人 (H19.3.31現在)

費目	H18年度 円
人件費	87,409
退職給与引当金繰入	11,075
物件費	81,164
維持補修費	8,207
減価償却費	140,115
扶助費	249,988
補助費	53,742
繰出金	54,969
普通建設事業費※	7,978
その他	41,938
全体	736,585

※数値は四捨五入で作成  
 ※普通建設事業費は他団体等への補助金等の支出のみ

## 政策費目別行政コスト

合計 431億6千万円



### 平成18年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 95,032人 (H19.3.31現在)	
	H18年度
普通会計	430,701 円
水道	11,949
駐車場	996
下水	31,797
市場	410
簡水	6,319
農集	8,786
観光	1,352
スキー	4,874
国保	90,000
老保	80,196
介護	667,381

※数値は四捨五入で作成

# 平成18年度キャッシュ・フロー計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 租税徴収活動

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	468,975	地方税	13,893,647
		地方譲与税	1,448,348
		利子割交付金	47,711
		配当割交付金	47,232
		株式等譲渡所得割交付金	40,257
		地方消費税交付金	1,024,739
		ゴルフ場利用税交付金	42,295
		自動車取得税交付金	417,213
		地方特例交付金	328,131
		地方交付税	14,629,730
		県支出金	111,239
		使用料・手数料	9,817
計	468,975	計(一般財源)	32,040,359
		経費を除いた一般財源収入額	31,571,384

## 財務活動

支出の部		収入の部	
公債費(元金)	5,965,160	地方債	4,387,900
		繰入金(他会計借入金)	0
計	5,965,160	計	4,387,900
		財務活動による収支差額	-1,577,260

## 総括

支出合計	48,329,296	収入合計	48,375,336
		収支差額合計	46,040
		前年度からの繰越金	2,695,237
		形式収支	2,741,277
		翌年度に繰り越すべき財源	352,198
		実質収支	2,389,079

支出合計(決算)	48,329,296	収入合計(決算)	51,070,573
----------	------------	----------	------------

## サービス提供活動

支出の部		収入の部	
人件費(除く徴税費)	9,503,671	交通安全対策特別交付金	21,054
物件費(除く徴税費)	5,446,332	国庫支出金	3,003,406
維持補修費(除く徴税費)	678,641	県支出金	2,337,559
扶助費	4,033,696	使用料・手数料	915,570
補助費(除く徴税費)	3,020,040	分担金・負担金・寄附金	510,125
繰出金	5,175,106	財産収入	188,156
普通建設事業費(他団体への補助金等)	532,881	繰入金	78,699
災害復旧事業費	1,346,260	諸収入	1,102,375
失業対策事業費	0	繰越金	94,188
公債費(利子分のみ)	1,214,900		
計	30,951,527	計	8,251,132
		サービス提供活動による収支差額	-22,700,395

## 資本整備等活動

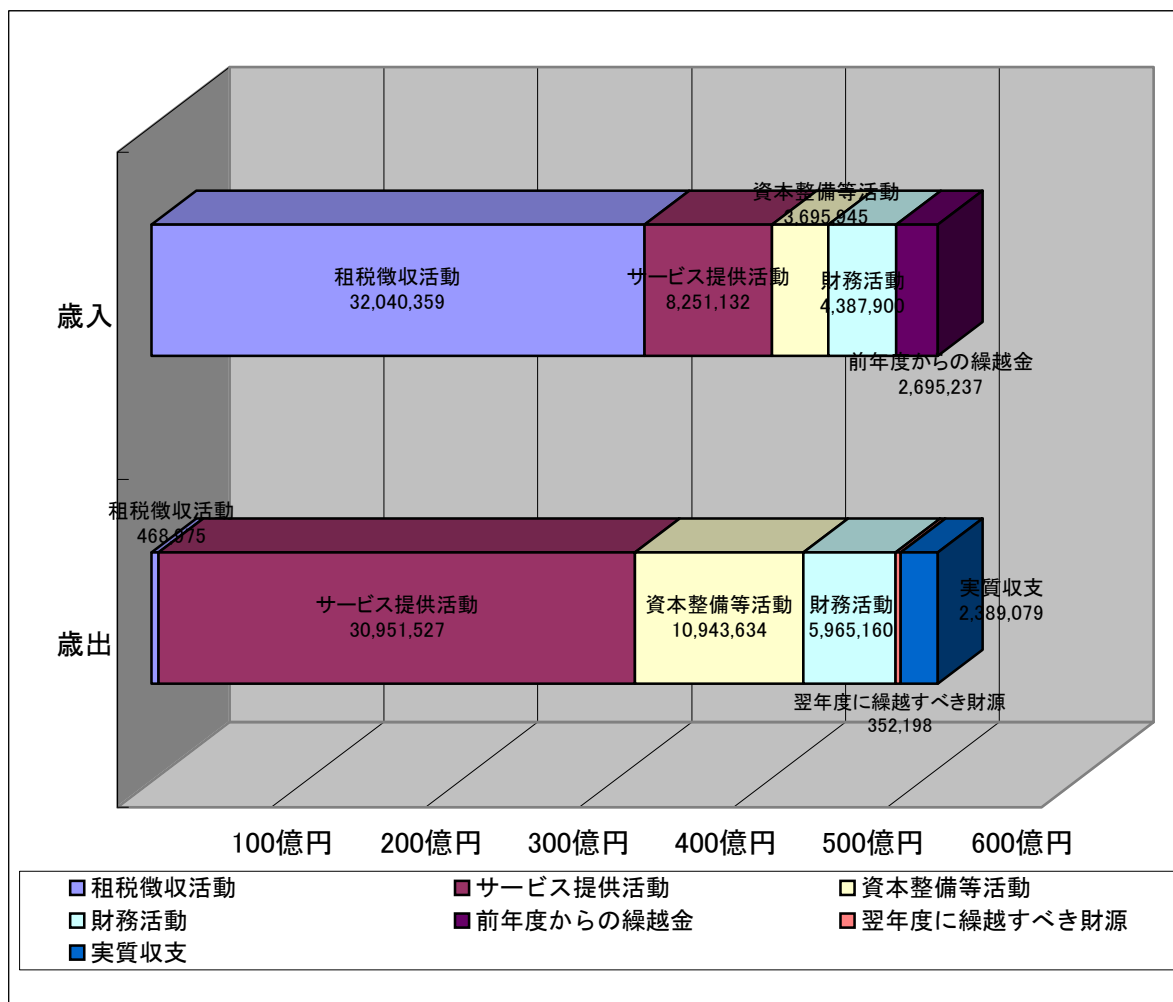
支出の部		収入の部	
普通建設事業費	7,755,916	国庫支出金	1,595,829
積立金(財政調整基金)	11,281	県支出金	621,340
積立金(除く財政調整基金)	2,281,725	分担金・負担金・寄附金	43,029
投資及び出資金	372	財産収入	44,530
貸付金	894,340	繰入金	188,206
		繰越金	230,648
		諸収入	78,023
		諸収入(貸付金元金回収額)	894,340
計	10,943,634	計	3,695,945
		資本整備等活動による収支差額	-7,247,689

## 行政活動(租税徴収活動+サービス提供+資本整備等活動)

支出合計	42,364,136	収入合計	43,987,436
		収支差額合計	1,623,300

## 平成18年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係から分析を行うことができます。



## 平成18年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 95,032人(H19.3.31現在) (単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,824	346,302
サービス提供活動	344,336	102,444
資本整備活動	135,379	37,621
行政活動	484,540	486,367
財務活動	62,782	77,803
総括	支出合計 547,322	収入合計 564,171
	収支差額合計	16,849
	前年度からの繰越金	14,931
	形式収支	31,780
	翌年度に繰り越すべき財源	4,147
	実質収支	27,633

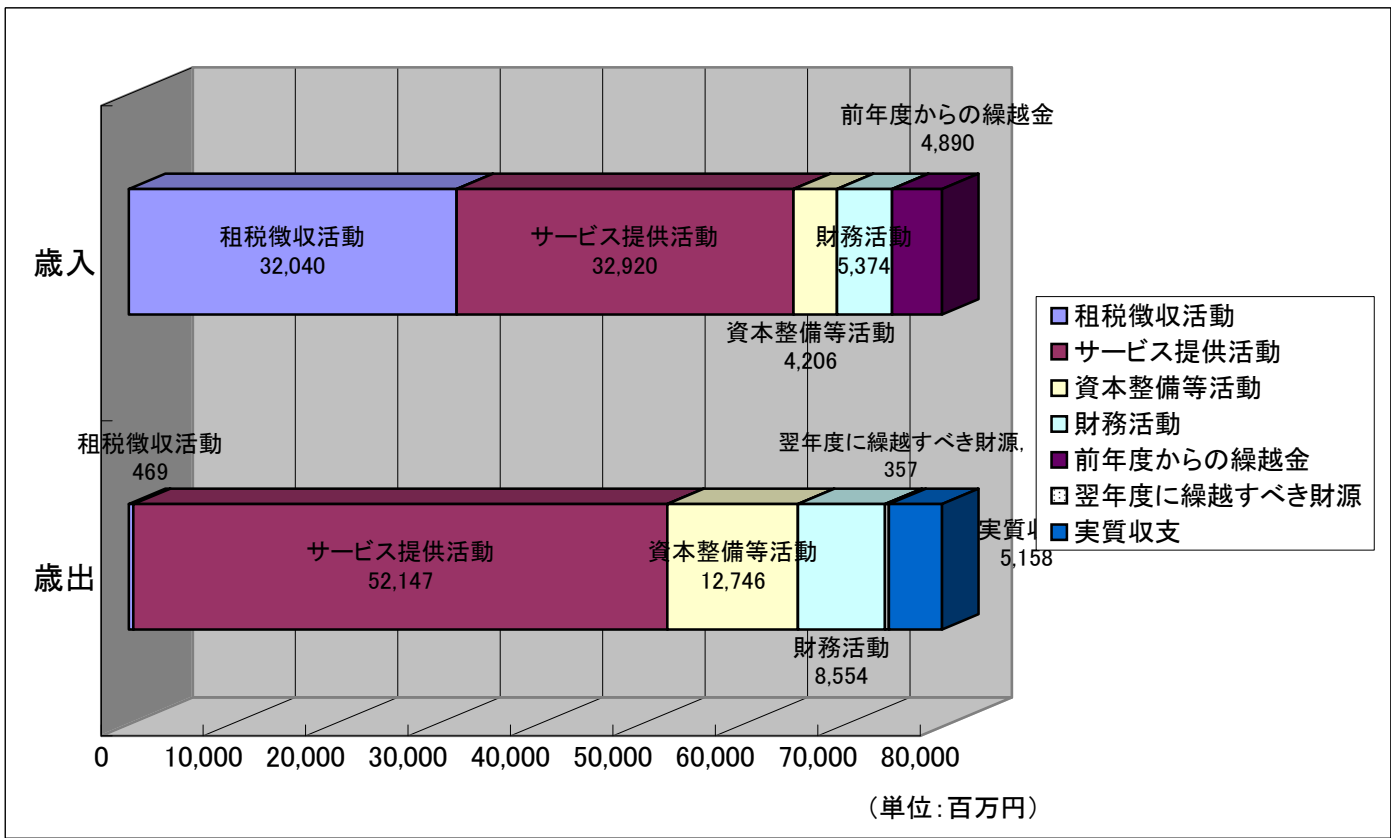
# 平成18年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	地方公共団体				合計
	普通会計	公営企業会計	その他	相殺調整分	
租税徴収活動					
収入	32,040,359				32,040,359
うち他会計からの収入					
支出	468,975				468,975
うち他会計への支出					
収支差額	31,571,384				31,571,384
サービス提供活動					
収入	8,251,132	5,851,768	23,270,342		32,919,968
うち他会計からの収入	50,096	2,053,880	2,349,298	4,453,274	
支出	30,951,527	3,835,647	22,723,440		52,146,676
うち他会計への支出	5,181,615	144,768	37,555	5,363,938	
収支差額	△ 22,700,395	2,016,121	546,902		△ 19,226,708
資本整備等活動					
収入	3,695,945	1,518,670	3,805		4,206,197
うち他会計からの収入	172,914	839,309		1,012,223	
支出	10,943,634	1,879,539	24,318		12,745,932
うち他会計への支出	6,600	94,959		101,559	
収支差額	△ 7,247,689	△ 360,869	△ 20,513		△ 8,539,735
小計（行政活動）					
収入	43,987,436	7,370,438	23,274,147		69,166,524
うち他会計からの収入	223,010	2,893,189	2,349,298	5,465,497	
支出	42,364,136	5,715,186	22,747,758		65,361,583
うち他会計への支出	5,188,215	239,727	37,555	5,465,497	
収支差額	1,623,300	1,655,252	526,389		3,804,941
財務活動					
収入	4,387,900	984,657	1,700		5,374,257
うち他会計からの収入					
支出	5,965,160	2,456,720	132,049		8,553,929
うち他会計への支出					
収支差額	△ 1,577,260	△ 1,472,063	△ 130,349		△ 3,179,672
総括					
収入	48,375,336	8,355,095	23,275,847		74,540,781
うち他会計からの収入	223,010	2,893,189	2,349,298	5,465,497	
支出	48,329,296	8,171,906	22,879,807		73,915,512
うち他会計への支出	5,188,215	239,727	37,555	5,465,497	
収支差額	46,040	183,189	396,040		625,269
前年度からの繰越金	2,695,237	1,480,236	714,486		4,889,959
形式収支	2,741,277	1,663,425	1,110,526		5,515,228
翌年度に繰り越すべき財源	352,198		5,300		357,498
実質収支	2,389,079	1,663,425	1,105,226		5,157,730

# 平成18年度高山市全体のキャッシュフロー計算書

普通会計のキャッシュフロー計算書に、特別会計・企業会計として行っている国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などのキャッシュフローを合算し、会計間相互の資金のやりとりを相殺することで連結キャッシュフロー計算書を作成しました。市全体の資金収支を活動分野別に示しています。



平成18年度 市民ひとりあたりの市全体のキャッシュフロー計算書

人口 95,032人 (H19.3.31現在)  
(単位: 円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,935	337,153
サービス提供活動	548,728	346,409
資本整備等活動	134,123	44,261
行政活動	687,786	727,823
財務活動	90,011	56,552
総括	支出合計 777,797	収入合計 784,375
	収支差額合計	6,578
	前年度からの繰越金	51,456
	形式収支	58,034
	翌年度に繰り越すべき財源	3,762
	実質収支	54,272



## バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成18年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成18年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間（ただし、平成19年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上 (各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

## 市全体・連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	<p>高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 (含まれている会計区分)</p> <p>普通会計 ①一般会計 ②学校給食会計</p> <p>特別会計 ①国民健康保険事業特別会計 ②老人保健医療事業特別会計 ③駐車場事業費特別会計 ④下水道事業特別会計 ⑤地方卸売市場事業特別会計 ⑥簡易水道事業特別会計 ⑦農業集落排水事業特別会計 ⑧介護保険事業特別会計 ⑨観光施設事業特別会計 ⑩スキー場事業特別会計</p> <p>企業会計 ①水道事業会計</p> <p>一部事務組合 ①古川国府給食センター利用組合 ②飛騨農業共済事務組合 (共済勘定を除く)</p> <p>地方三公社 ①高山市土地開発公社</p> <p>第三セクター ①高山市施設振興公社 ②高山市福祉サービス公社 ③荘川観光振興公社 ④位山ふれあいの里 ⑤高根村観光開発公社 ⑥丹生川ダム対策基金</p>	<p>平成17年9月に総務省より示された、「連結バランスシートの試行について」により、平成17年度は、今までの特別会計、企業会計を合算したバランスシートのみならず、一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを合算したバランスシートを作成した</p> <p>第3セクターのうち連結対象とした団体は、地方自治法において市長の調査権が及ぶ、出資比率が50%を超える団体とした</p>
バランスシートの基準	<p>平成13年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」及び平成17年9月に総務省が示した「連結バランスシートの試行について」に準拠し作成</p>	
固定、流動の分類	<p>1年基準による</p>	<p>決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方</p>
資産の表示方法	<p>資産は、固定性配列法により表示</p>	<p>民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示</p>
対象期間	<p>平成18年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間 (ただし、企業会計以外の会計については、平成19年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)</p>	<p>企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす</p>

区 分	内 容	備 考
データの収集方法	<p>普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計</p> <p>上記以外の特別会計については、旧高山市分については昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計。合併町村にかかる特別会計については、昭和49年度以降の地方公営企業決算状況調査（決算統計）のデータより作成</p> <p>企業会計については、地方公営企業決算状況調査（決算統計）及びそれぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用</p>	<p>有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする</p> <p>昭和44年度及び昭和49年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため</p>
資産評価の方法	<p>総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価</p> <p>①土地については取得原価</p> <p>②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの</p> <p>企業会計については、企業会計それぞれの</p>	<p>民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示</p>
退職給与引当金	<p>各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）</p> <p>企業会計においては、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した</p>	<p>すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上</p>
減価償却	<p>有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却</p> <p>企業会計については地方公営企業法施行規則およびそれぞれの会計処理に基づき計上</p>	<p>決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保</p>
連結のための仕分調整	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>○企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上</p> <p>○企業会計の「借入資本金」は、負債として計上</p> <p>○企業会計の「資本金」と「剰余金」は「資産・負債差額」に一括計上</p> <p>○出納整理期間に企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う</p> <p>○企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上</p>	
内部取引等の消去	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>○投資と資本の相殺消去</p> <p>○債権・債務の相殺消去</p> <p>○その他内部取引の消去</p>	<p>具体例 普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去</p>

## バランスシート用語解説

### [ 資 産 の 部 ]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金＋所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額（収入する予定額）から同年度収入済額および不納欠損額（収入不能で権利を放棄した額）を差引いた市税等の額

[ 負債の部 ]

<p>固定負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したものの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更した
<p>流動負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額

[ 正味資産の部 ]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国庫支出金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県支出金	国と同様
一般財源等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

行政コスト計算書の用語解説

[ 行政コスト ]

人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上
物にかかるコスト	
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）
移転支的コスト	
扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費（定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上）
普通建設事業費（他団体への補助金等）	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
その他	
災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費（利子分のみ）	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額（元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上）
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[ 収 入 項 目 ]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上、その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
※収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫（県） 支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

## キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用(ただし、普通建設事業費を除く)
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対しての経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入支出
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる)
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積 立 金 (除 け 財 政 調 整 基 金)	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元 金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分